

岐阜県の産業構造の特質

—昭和52年岐阜県産業連関表によって—

木 下 滋

はじめに

筆者は、本論集『地域経済』第1集に、本学の藪内武司、池永輝之両氏と共同で、「岐阜県経済の統計的分析」¹⁾という論文を執筆した。その時筆者は「人口と階級構成」という節を担当した。そして藪内武司氏が、「産業構造の特質と変貌」という節を担当された。今回筆者が対象にするのは、やはり産業構造の問題であるが、前回藪内氏は、主として資料とされたのが工業統計表であったが、今回は、それを参考にしつつも、最近発表された、岐阜県最初の産業連関表を主材料にして分析を行なってみたい。

また、第1集の時には、岐阜県経済の概括的分析を行なうのが我々の目的であったが、その後、石油危機の不況の後、日本経済は、先進諸国の中でも、「優等生」と言われるような復活ぶりを見せ、同時に、集中豪雨的輸出攻勢に対する各国の非難、第2次石油危機、国内的には、財政危機とインフレの危機、国民の消費の停滞と、日本経済には新たな様相と問題が生じている。そういう日本経済の中での岐阜県経済の問題についても検討してみたい。

I 最近の岐阜県経済の概況

最近、岐阜県経済の停滞、ないし凋落化傾向が語られている。表1でみられるとおり、昭和49年以降昭和53年まで、県内総支出の伸び率

1) 池永輝之、藪内武司、木下滋、「岐阜県経済の統計的分析」『地域経済』（岐阜経済大学地域経済研究会）第1集、1977年12月。

表1 国と岐阜県の総支出と伸び率
(昭和45年価格)

年 度	全 国		岐 阜 県		岐阜県/ 全国 (%)
	国民総 支 出 (億円)	対前年 増加率 (%)	県内総 支 出 (億円)	対前年 増加率 (%)	
昭和45	745,764		10,415		1.397
46	787,665	5.6	11,402	9.5	1.448
47	869,257	10.4	12,279	7.7	1.413
48	925,968	6.5	13,190	7.4	1.424
49	925,822	△ 0.0	12,908	△ 2.1	1.394
50	955,570	3.2	13,361	3.5	1.398
51	1,011,605	5.9	14,037	5.1	1.388
52	1,069,816	5.8	14,610	4.1	1.366
53	1,131,139	5.7	15,346	5.0	1.357

は、国のそれをかなり下回り続けている。都道府県別に、県民所得の伸び率をとって比較してみると、最近の数年、岐阜県の成績は、全国で最下位に近いという。岐阜県民所得の、国民所得に対する割合は、昭和46年が最高で、その後昭和48年の1.424%から昭和53年の1.357%へと、かなり急落している。

表2で、産業別の純生産をみてみよう。第1次石油危機の時の不況の影響は、昭和49年、50年の第2次産業純生産の伸びの低下(実質では減少である)、構成比の低下にあらわれている。第2次産業、とくに製造業の設備投資及び生産額の停滞によって、逆に第3次産業の構成比が上がる。しかし、岐阜県と全国では、第2次産業の動きが異なっている。全国は、第2次産業の低下、第3次産業の増大がほぼ一貫して続いている。ただ不況の影響で昭和48年から50年にかけて、41.6%から36.8%へ5%もの低下があり、昭和51年以後若干それをとりもどしてい

表2 産業別純生産, 全国, 岐阜県

		昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年
全 国	実数 (億円)									
	計	661,082	719,609	822,123	1,018,031	1,208,901	1,345,399	1,504,908	1,657,670	1,809,138
	第1次産業	38,207	35,352	41,678	55,727	60,354	69,249	72,670	77,876	79,592
	第2次産業	283,250	302,606	338,276	423,549	483,198	495,470	563,172	613,920	674,481
	うち製造業	228,754	240,243	264,319	329,404	371,188	366,566	428,339	470,534	523,214
	第3次産業	339,624	381,649	442,169	538,755	665,349	780,681	869,066	965,872	1,055,066
	うち商業	98,154	105,752	121,879	155,334	200,831	227,913	246,890	261,245	273,136
国	構成比 (%)									
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	5.8	4.9	5.1	5.5	5.0	5.1	4.8	4.7	4.4
	第2次産業	42.8	42.1	41.1	41.6	40.0	36.8	37.4	37.0	37.3
	うち製造業	34.6	33.4	32.2	32.4	30.7	27.2	28.5	28.4	28.9
	第3次産業	51.4	53.0	53.8	52.9	55.0	58.0	57.7	58.3	58.3
	うち商業	14.8	14.7	14.8	15.3	16.6	16.9	16.4	15.8	15.1
岐 阜 県	実数 (億円)									
	計	8,845	9,891	11,718	15,282	17,316	18,778	20,865	22,469	24,420
	第1次産業	713	660	758	916	1,014	1,065	1,095	1,102	1,106
	うち農業	392	392	449	530	640	750	760	844	840
	第2次産業	3,880	4,326	5,093	6,901	7,676	8,029	9,150	9,470	10,464
	うち製造業	3,000	3,317	3,912	5,235	5,940	6,140	7,090	7,118	8,023
	第3次産業	4,251	4,905	5,867	7,465	8,626	9,684	10,620	11,897	12,850
うち商業	1,509	1,649	2,050	2,766	3,233	3,304	3,539	3,831	4,122	
岐 阜 県	構成比 (%)									
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	8.1	6.7	6.5	6.0	5.9	5.7	5.2	4.9	4.5
	うち農業	4.4	4.0	3.8	3.5	3.7	4.0	3.6	3.8	3.4
	第2次産業	43.9	43.7	43.5	45.2	44.3	42.8	43.9	42.1	42.9
	うち製造業	33.9	33.5	33.4	34.3	34.3	32.7	34.0	31.7	32.9
	第3次産業	48.1	49.6	50.1	48.8	49.8	51.6	50.9	52.9	52.6
うち商業	17.1	16.7	17.5	18.1	18.7	17.6	17.0	17.1	16.9	

る。製造業も同じ時期に、4.8%低下しており、やはり51年以後若干上向している。しかし、いずれも、昭和48年の41.6%、32.4%という構成比をとりもどせそうにはない。第1次産業はこの間、ずっと落ちている。

岐阜県では、第1次産業の低下は全国以上の勢いであるが、第2次産業の低下、第3次産業の増大の勢いは、全国ほどではない。むしろ、昭和48年に向かって第2次産業と製造業は、国をずっと上回るペースで伸び、構成比を伸ばしている。第3次産業は、昭和48年に構成比を落とした。その後、昭和50年にかけて、第2次産業は2.4%、製造業は1.6%と構成比が落ちるが、国に比べれば、落ち方は半分以下である。その後の伸びは昭和53年までをみるとほとんど

伸びていない。

こうしてみると、昭和48年までは、全国的傾向が、第2次産業の伸びが鈍化し、第3次産業への移行、通常いわれる産業構造の高度化、という状態であった時に、岐阜県では、まだ製造業を中心とした第2次産業が伸び続け、第1次産業が減るという傾向を示し、不況による第2次産業の停滞も、国レベルほど強くはなかったのではないかと考えられる。昭和48年から50年にかけての製造業純生産の実数の伸びは国は11.3%に対して、岐阜県は17.2%である。

不況の回復期3年間の、伸び率が、国に比べて大きく劣っているが、不況期の落ち込みが、強くなかったので、回復期の伸び、あるいはとりもどしも、それほど目立ったものにならない

岐阜県の産業構造の特質（木下）

かったのではないかと、とも考えられる。しかし、これは、もう少し調べる必要があり、またその後の、動きをみる必要もあるだろう。

的な産業のいまだに強い県だということが読みとれる。

表3 産業別特化係数

	三重 (昭50)	静岡 (昭50)	愛知 (昭50)	富山 (昭50)	岐阜 (昭52)
農業	1.17	1.02	0.40	1.13	1.06
鉱業	1.24	0.27	0.84	0.20	2.80
食料品	0.77	1.33	0.86	0.53	0.85
繊維	1.02	0.52	1.41	2.71	3.07
製材・家具	1.10	1.99	1.18	1.60	2.24
紙・パルプ	0.49	3.62	0.83	1.71	1.48
印刷・出版	0.27	0.58	0.66	0.51	0.50
化学	2.58	1.57	0.93	1.65	0.51
石炭・石油	3.79	0.16	0.43	0.48	0.02
窯業・土石	1.97	0.57	1.33	0.99	3.82
鉄鋼	0.16	0.09	1.47	0.76	0.16
非鉄金属	1.08	1.25	1.00	4.22	0.72
金属製品	0.96	1.19	1.11	4.42	1.53
一般機械	0.86	1.43	1.46	0.97	0.71
電気機械	0.97	1.34	0.72	0.24	0.98
輸送機械	1.69	1.92	2.87	0.56	0.91
精密機械	0.10	0.86	0.63	0.10	0.56
その他の製造業	1.68	2.47	1.27	1.08	1.63
建設	0.88	0.91	0.80	1.16	0.95
電気・ガス・水道	1.00	0.85	1.15	2.55	1.00
商業	0.79	0.73	0.91	0.72	0.81
金融・保険・不動産	0.56	0.86	0.85	0.81	1.02
運輸・通信	0.77	0.97	0.67	0.80	1.11
公務	0.62	0.71	0.56	0.50	0.83
公共サービス	0.92	1.46	1.64	2.29	0.98
サービス	0.60	0.80	0.56	0.48	0.87
分類不明	1.25	0.42	0.98	0.13	1.33

注 特化係数=各府県の産業別生産額構成比÷全国産業別生産額構成比

表3で、岐阜県の産業の特化係数を近隣県と比べてある。特化係数が1なら全国平均なみで、それ以上は、その産業に特化し、1以下ならその逆である。まず岐阜県では、鉱業、繊維、製材・家具、窯業・土石が2を超えて、特化して、印刷・出版、化学、石炭・石油、鉄鋼等の比重が小さい。第3次産業はだいたい平均なみである。大企業の進出によって伸びが著しいといわれる機械4業種はなお構成費比は全国平均以下である。

愛知は、輸送機械、一般機械、鉄鋼、繊維が

II 産業連関表による岐阜県産業構造の分析——その1

産業連関表によって岐阜県経済を概観する前に、昭和52年岐阜県産業連関表そのものについて少し述べてみよう。

昭和52年岐阜県産業連関表はまだ完成していないが、昭和55年9月に速報²⁾が発表された。都道府県を対象とした地域内産業連関表は多くの道府県で作成されており、過去に一度でも作成した経験を持つ道府県は40以上に昇る。したがって、昭和52年表を初めて作った岐阜県はずいぶん遅い方になる。しかし、岐阜県の表は、いくつかの特徴をもっている。まず、県民所得統計が新SNA方式に移行するに当たって、産業連関表も県民所得統計と連結させていることである。次に、昭和50年という戦後最大の不況期のただ中にある年を避けて、昭和52年表にしたこと。他に細かいことであるが、受委託加工賃、本社管理費という地域表特有の項目を明示的に部門にとりいれていること、さらに、輸入と移入を63部門表では分けて掲載していること、等々である。

1. 産業別生産額

付表一1は、昭和52年岐阜県産業連関表の18部門統合表である。まず、産業別の生産額のグラフを、他府県のものといっしょに付図としてかかしておく。他府県のものは筆者が可能な限り集めたもので、広島県は岐阜と同じ昭和52年表であるが、その他はすべて昭和50年表である。これによって岐阜県は、農業県とはいえないが、工業県、とくに重化学工業に特化した、例えば、愛知、大阪、福岡、静岡、広島等の府県と違って、食料、繊維、窯業・土石等、どちらかといえば中間的な、軽工業的な、また伝統

2) 岐阜県企画部統計課『昭和52年岐阜県産業連関表』（速報）1980年9月。

高く、その他の軽工業は比重が小さい。静岡は、非鉄金属、金属、機械その他の製造業が軒なみ1を超え、化学、紙・パルプも高い。重化学工業が盛んで、軽工業も一部盛んなものもある。三重県は、化学、石炭・石油への特化が著しく、他に輸送機械も目立っている。愛知のトヨタ、三重のホンダの下請関係や、関連産業ということで近年の自動車の伸びとともに岐阜県の輸送機械の伸びは最近著しい。富山は、非鉄金属、金属製品が目立ち、繊維及び電気・ガス・水道も比重が大きい。こうしてみると、先に

出てきた、岐阜県の特徴、即ち、繊維、製材、紙・パルプ、窯業等の伝統的な軽工業への特化が著しく、これらの伸び悩み、あるいは衰退が、岐阜県の経済不振の一因であるか、とも思える。

2. 中間投入率、付加価値率、自給率等

表4によって中間投入、付加価値諸項目、輸移入、輸移出等の諸係数をみてみよう。中間投入率は愛知が58.3%で最も高く、青森の44.2%が最も低い。中間投入率が高いか低いかは、

表4 府県別中間投入率、付加価値率、輸移入率等

	中間投入率 (%)	営業余剰率 (%)	雇用者所得率 (%)	資本減耗引当率 (%)	輸移入率 (%)	輸移出率 (%)	%生産誘発係数
北海道(昭和49年)	52.2	12.8	24.1	6.1	22.6	17.9	1.323
青森(" 50年)	44.2	19.9	26.1	6.7	31.9	16.9	1.131
岩手(" 45年)	49.6	17.7	22.1	7.1	35.3	27.9	1.113
" (" 50年)	47.9	18.3	24.4	6.7	34.3	28.5	1.117
秋田(" 45年)	46.6	21.7	22.2	6.3	28.9	24.6	1.190
" (" 50年)	48.1	16.7	26.0	6.2	31.9	22.0	1.131
宮城(" 45年)	45.6	20.3	23.3	5.8	34.1	29.8	1.145
" (" 50年)	47.7	16.5	25.6	5.9	33.9	27.9	1.133
山形(" 50年)	46.9	16.2	27.8	5.8	36.1	27.7	1.065
福島(" 50年)	49.3	15.4	26.0	6.3	37.5	33.9	1.108
新潟(" 45年)	42.8				28.6	30.5	
" (" 50年)	49.0	16.7	24.0	6.0	29.5	27.8	1.241
静岡(" 45年)	55.0	33.6	33.6	5.7	42.3	44.8	1.136
" (" 50年)	54.4	11.7	23.1	5.4	42.3	44.1	1.156
富山(" 50年)	55.4	15.2	20.2	5.8	24.1	26.3	1.471
岐阜(" 52年)	52.4	15.5	22.3	6.0	35.7	36.3	1.206
愛知(" 50年)	58.3	12.3	20.7	4.7	36.2	40.6	1.327
三重(" 50年)	57.4	10.1	22.1	5.4	41.1	43.8	1.222
福井(" 50年)	52.5	14.1	22.7	7.1	34.4	32.7	1.209
大阪(" 48年)	50.7	16.7	23.1	4.6	37.2	43.9	1.213
" (" 49年)	50.3	14.1	24.7	5.1	37.0	44.9	1.220
" (" 50年)	50.6	12.2	27.4	5.5	41.9	46.5	1.136
広島(" 45年)	57.1	14.0	18.8	5.7	44.2	46.1	1.170
" (" 52年)	56.8	10.9	23.0	5.3	42.8	44.8	1.184
島根(" 45年)	48.3	18.8	22.7	7.1	34.1	27.9	
" (" 50年)	48.3	14.9	27.8	6.0	33.2	24.8	1.123
愛媛(" 50年)	54.1	15.4	21.5	6.1	41.5	40.3	1.132
福岡(" 50年)	52.6	12.6	25.8	5.2	28.9	25.6	1.29
大分(" 45年)	49.0	21.3	18.8	6.2	39.7	33.3	1.321
熊本(" 50年)	46.8	15.8	28.3	5.9	26.1	20.5	1.404
長崎(" 50年)	47.5	14.3	29.1	6.2	31.9	26.6	1.152
沖縄(" 50年)	52.3	12.2	26.1	6.0	33.3	17.7	1.128

主として労働集約的産業の構成の高低にかかっており、商業・サービス等労働集約的産業構成が高いと中間投入率は低く、即ち付加価値率は高くなる。したがって、付加価値率が高いからといって、よく言われる「高付加価値型」産業だというわけではない。今言われている「高付加価値型」産業というのは、労働集約的で、雇用者所得の率が高いのではなく、いわゆる知識集約型の、高度な技術の応用によって高い利益率をあげる産業だからである。中間投入一位の愛知と最下位の青森を比べると、営業余剰、雇用者所得、資本減耗引当すべての率で青森が高い。青森県が労働集約的産業が多いこと、また前節より愛知が第2次産業が多く資本集約的で原材料使用額が高く、従って中間投入が高いのであろうことは容易に察しがつく。しかし、営業余剰の率が、愛知は低いのは、何故か。個々の極めて付加価値＝利潤の高い産業・企業を多く持つであろう愛知の方が、利潤率が低いのはどうしてか。これは、利潤率の推計でよくあらわしてくる事柄と同じ性質のものであって、愛知より、青森が、「高付加価値型」「知識集約型」産業構造なのだ、ということではないであろう。その事柄とは利潤率を企業規模別に推計してみると、企業規模が大きい程利潤率が低く、小さい程高くなるという現象であって、理論的、統計資料的の両角度からさまざまに解釈が試みられているが、まだ明確な答えは出ていない。

岐阜は52.4%の中間投入率で、中位に位置している。

次に雇用者所得率を比べてみる。昭和50年という不況の時期であるが、最も高いのは長崎の29.1%をトップに熊本28.3、鳥根27.8、大阪27.4と続いている。低いのは、富山20.2%がトップで、愛知20.7、愛媛21.5、三重22.1と続く。岐阜は昭和52年であるが22.3%と低い方に属している。概して、中部工業地帯の岐阜、三重、愛知は雇用者所得の率が低いようである。

次に、輸移出入の状況を見よう。概して、輸移入率の高い所は、輸移出率も高く、輸出入を除いて考えれば、他の府県との経済的関係が深く取引高が多いということになる。輸移入が30

以下のところは、北海道、新潟、富山、福岡、熊本であり、輸移出が30%以下のところは、北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、新潟、富山、鳥根、福岡、熊本、長崎、沖縄である。輸移出が輸移入に比して極めて少ない、青森、秋田、鳥根、沖縄等は単に他県との交流の少なさの問題ではなく、やはり、産業が盛んでなく、生産力が低い、ということなのであろう。

輸移出、輸移入、ともに40%を超える、愛媛、広島、大阪、三重、静岡等は、他の府県との経済の絡み合いの度合いが相対的に強い府県といえる。

さて、輸移出が輸移入を上回るのは、昭和45年の新潟と、静岡、富山、愛知、三重、大阪、広島とそれに岐阜である。大阪、愛知と静岡、広島等、生産力の高い府県はこのことがうなずけるが、岐阜も含めて他の県はどうであろうか。これだけの資料では何とも言えないが、一つの問題は、先ほど出てきた雇用者所得の率の低い、富山、岐阜、三重、愛知がいずれも、輸移出が輸移入を上回る県として現われているが、これには何かの理由があるのか、ということである。雇用者所得の低さ＝消費の低さ＝輸移入の低さ、他方低賃銀を利用した輸移出、というシェーマが抽けるのであろうか。それとももっとほかの原因によるのか、また全くの偶然であるのか。しかし、やはりこれだけの資料では何とも言えないであろう。いずれにしろ、岐阜県は、輸移出が輸移入を上回る県である、というのは注目されて良い。

Ⅲ 産業連関表による岐阜県産業構造の分析——その2

1. 生産誘発係数

表4の最右欄、生産誘発係数は、各府県で1単位の最終需要が与えられた時、その何倍の生産額が誘発されるかを表わす係数である。高い順にみると、富山1.471、熊本1.404、愛知1.327、北海道1.323、大分（昭和45年）1.321等である。このうち、熊本、大分を除いて、中間

投入率は50%を超え、富山、愛知は非常に高い方に属する。また輸移入率は、北海道、富山、熊本が20%台で非常に低い、すなわち自給率が高い。私は、以前地域の需要のみならず生産誘発効果を左右する大きな要因が、中間投入率と輸移入率すなわち自給率³⁾だと述べたが、この表をみてもだいたいそうになっている。大分の昭和45年が例外となっている。山形、福島、岩手のように生産誘発係数が1,065, 1,108, 1,117と低い県では、中間投入率、自給率がともに低い。大阪は昭和48年から50年の3年間、中間投入率に大きな変化はないが、自給率が昭和50年に前の年より5%近くも落ち、生産誘発係数も1,220から1,136へと落ちている。ただし、前にも言ったように⁴⁾、自給率の高い低いを絶対の基準にはできない。一国の自給率や、輸出入と同列に、移出入を扱うことは誤っている。一度移入として外へ向かった需要が、他府県の生産に波及し、その需要がこんどは移出を通じてもどってくることもある。そしてこの過程は理論的には無限なのであり、相互の生産波及がいきつくした点で生産誘発効果を測ってみることも必要であろう。大阪や広島、愛媛のような生産誘発効果の低いところでも、輸移入とともに輸移出が非常に高いところでは、そうして測ってみれば、係数値は当然高くなるであろう。

岐阜県の生産誘発係数は1,209で普通より少し高い。

2. 公共投資の波及効果

最後に、政策的問題として公共投資の波及効果について少しみてみたい。岐阜県産業連関表(速報)で、岐阜県の公共投資の波及効果が計算されている。その計算方法は図-1のようである。3部門に統合されていること、及び、公共工事の内訳を、建設部門の投入係数によって推計していること、によって誤差が生じているであろうが、近似的な数字はでる。図の100億円の公共工事のうち5500百万円が中間投入額で

3) 拙稿「地域における公共投資の波及効果」『岐阜経済大学論集』第14巻第3号, 190年9月。

4) 同上, 55~56ページ。

図-1 公共投資による波及効果 岐阜県
3部門100億円の公共工事(用地・補償費を除く)を行なった場合

	建設業 投入係数	公共工事 費用額 (百万円)	県内 自給率	県内需要額 (百万円)
1次産業	0.0019	19	0.4142	8
2次産業	0.3891	3891	0.4732	1841
3次産業	0.1590	1590	0.8719	1386
内生計	0.5500	5500		3235
付加価値	0.4500	4500		
生産額	1.0000	10000(百万円)		

$$\begin{matrix} \text{逆行列} & & \text{県内需要額} & \text{生産誘発額} \\ \begin{bmatrix} 1.0768 & 0.0426 & 0.0065 \\ 0.1325 & 1.2639 & 0.1122 \\ 0.1216 & 0.2438 & 1.2244 \end{bmatrix} & \times & \begin{bmatrix} 8 \\ 1841 \\ 1386 \end{bmatrix} & = & \begin{bmatrix} 96 \\ 2483 \\ 2147 \end{bmatrix} \end{matrix}$$

4726(百万円)

総生産効果=直接効果+間接効果

$$14726\text{百万円} = 10000 + 4726$$

あって、今、付加価値の消費需要転化による波及を無視すれば、他産業に波及を与える。このうち県内需要になるのは各産業の自給率をかけた額で3235百万円である。したがって、公共工事の自給率は $3235 \div 5500 = 58.8\%$ である。この比率は、岐阜県の産業の平均自給率 64.3% ⁵⁾よりは低いが、公共工事の自給率としては、他府県に比べて低いものではない。表5は、拙稿「地域における公共投資の波及効果」から引用・加工し、それに岐阜県の数値をつけたたものである。岐阜県の、公共工事の自給率の高さ、公共工事の生産誘発効果の高さは一目瞭然である。したがって、適切な公共投資を行なって、景気を刺激する効果は、岐阜県では比較的期待されてよい、ということになる。

表5 公共工事(建設部門)の自給率と生産誘発効果

	自給率(%)	生産誘発効果
大阪(昭和48年)	59.1	1.4690
" " 49年)	55.2	1.4772
秋田(" 45年)	60.7	1.5307
" " 50年)	38.9	1.3025
宮城(" 45年)	45.6	1.3788
" " 50年)	46.7	1.3033
静岡(" 45年)	45.8	
" " 50年)	45.8	1.3597
熊本(" 50年)	54.7	1.4712
岐阜(" 52年)	58.8	1.4726

5) 表4参照。

附表一1 昭和52年岐阜県産業連関表(18部門)

(単位=10万円)

(その1)

	01農	02林	03水産業	04鉱業	05製造業	06建設	07電気・ガス・水道	08商業	09金融・保険	10不動産
01 農業	188,511	194	0	0	1,878,758	1,838	0	0	0	0
02 林業	787	173,426	0	2,732	460,858	8,964	0	0	0	0
03 水産業	0	0	6,288	0	43,517	55	0	0	0	0
04 鉱業	0	69	0	1,657	462,666	90,541	151	0	0	0
05 製造業	417,812	10,863	6,850	51,117	10,204,390	2,079,697	74,608	133,560	27,353	32,962
06 建設	1,664	284	0	3,793	80,131	623	94,762	2,691	5,876	392,338
07 電気・ガス・水道	6,845	194	620	18,898	533,826	34,398	16,912	35,121	12,153	11,585
08 商業	31,737	2,094	585	9,511	993,639	267,756	7,530	63,733	4,342	11,766
09 金融・保険	20,339	3,554	240	13,579	426,341	36,365	37,056	125,366	24,700	45,207
10 不動産	6,851	629	278	7,982	114,967	20,707	26,276	160,443	37,506	447,214
11 運輸・通信	50,651	27,293	1,154	178,189	965,092	304,388	63,842	334,928	46,052	33,162
12 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 サービス	35	450	161	5,363	449,258	86,335	35,429	160,243	48,753	75,693
14 事務	933	218	23	598	61,036	3,084	7,939	9,367	6,668	655
15 梱包費	2,211	0	5	15	208,962	0	0	4,112	0	0
16 本社管理費	0	0	0	0	230,555	44,392	0	46,984	72,729	1,706
17 受委託加工費	0	0	0	0	325,908	0	0	0	0	0
18 分類不明	24,292	12,135	565	9,853	366,198	89,606	15,828	46,508	11,858	10,494
19 内生部門計	752,668	231,403	16,769	303,287	17,806,102	3,068,749	380,333	1,123,056	297,990	1,062,782
43 家計外消費	1,245	6,777	979	16,200	550,190	164,276	19,990	159,453	27,768	6,368
44 雇用者所得	38,990	118,157	2,815	110,363	4,016,145	1,229,260	188,021	1,567,282	498,014	106,995
45 営業余剰	784,533	95,635	33,460	32,851	2,322,014	822,679	303,196	1,106,167	421,369	1,464,737
46 資本減耗引当	143,058	36,083	2,725	41,982	826,007	243,843	356,147	166,452	62,303	921,024
47 間接税	39,853	7,054	924	15,734	507,907	55,617	82,720	106,206	46,899	171,193
48 補助金(控除)	-30,665	-523	-1	-3,274	-65,361	-4,839	-2,470	-6,356	-11,296	-4,646
49 付加価値部門計	977,014	253,183	40,902	213,856	8,156,902	2,510,836	947,604	3,099,204	1,045,057	2,665,671
50 副産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 県内生産額	1,729,682	484,586	57,671	517,143	25,963,004	5,579,585	1,327,937	4,222,260	1,343,047	3,728,453

県地域の産業構造の特質(木下)

昭和52年岐阜県産業連関表(18部門)

(その2)

	11運輸・通信	12公務	13サービス	14事務用品	15租包	16本社管理費	17委託加工賃	18分類不明	19内生部門計	20家計外消費
01 農業	0	0	60,109	0	0	0	0	7,066	2,136,476	5,000
02 林業	0	0	2,467	0	0	0	0	450	649,684	7
03 水産	0	0	55,304	0	0	0	0	22	105,186	6,151
04 鉱業	87	45	1,495	0	0	0	0	469	557,180	0
05 製造業	1,640,799	106,330	888,072	83,595	142,579	940	85,314	62,579	16,049,420	218,660
06 建設業	11,565	9,090	28,405	0	0	455	0	191	631,868	0
07 電気・ガス・水道	79,642	16,562	147,341	0	1,264	1,634	39,643	5,010	961,648	56
08 商業	291,122	15,415	230,201	27,543	18,655	0	0	19,086	1,994,715	93,704
09 金融・保険業	144,034	48,362	59,367	0	24	131	2,667	2,538	990,140	0
10 不動産	87,737	14,749	93,824	0	1,898	711	10,139	301	1,032,212	0
11 運輸・通信	272,072	106,534	243,456	4,776	5,228	3,081	89,095	52,379	2,781,372	4,927
12 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 サービス	70,360	15,714	168,992	0	702	1,892	0	9,928	1,129,308	804,816
14 事務用品	8,779	4,271	11,002	0	83	451	8,506	679	124,292	0
15 租包	815	210	41	0	0	296	0	47	216,714	0
16 本社管理費	50,367	0	11,974	0	0	0	0	139	458,846	0
17 委託加工賃	0	0	0	0	0	0	0	79	325,987	0
18 分類不明	31,141	5,698	72,053	8,378	14,204	509	13,176	0	732,496	1,487
19 内生部門計	2,688,520	343,250	2,074,103	124,292	184,637	10,100	248,540	160,963	30,877,544	1,134,808
43 家計外消費	46,008	6,002	120,130	0	0	1,073	3,055	5,294	1,134,808	0
44 雇用者所得	1,402,596	907,661	2,392,551	0	30,367	6,308	503,422	5,085	13,124,032	0
45 営業余剰	173,161	0	1,322,476	0	0	4,237	224,873	3,358	9,114,746	0
46 資本減耗引当	348,209	15,719	296,074	0	902	3,392	64,206	20,674	3,538,800	0
47 間接税	48,354	1,155	209,359	0	808	1,990	23,224	1,016	1,320,013	0
48 補助金(控除)	-46,146	0	-14,058	0	0	0	0	-3,226	-192,661	0
49 付加価値部門計	1,972,182	930,537	4,326,532	0	32,077	17,000	818,780	32,201	28,039,538	0
50 副産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 県内生産額	4,660,702	1,273,787	6,400,635	124,292	216,714	27,100	1,067,320	193,164	58,917,082	1,134,808

地域経済 第2集 1980. 12

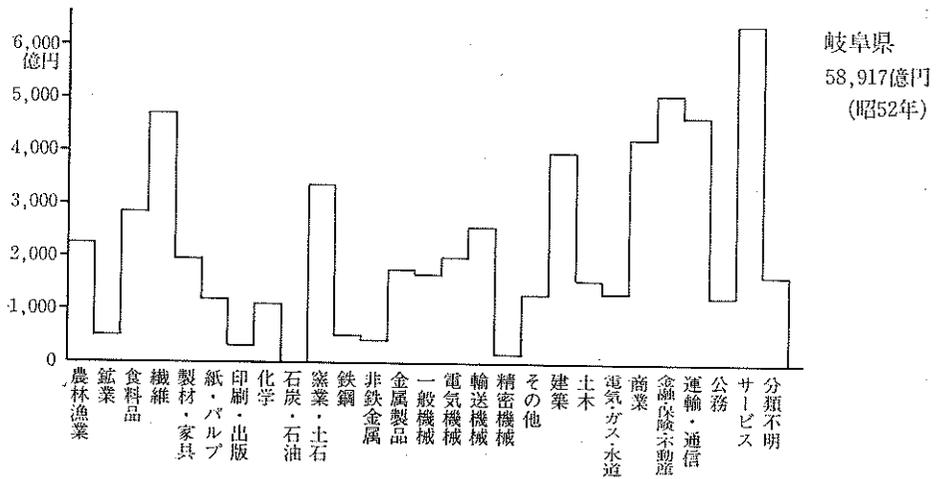
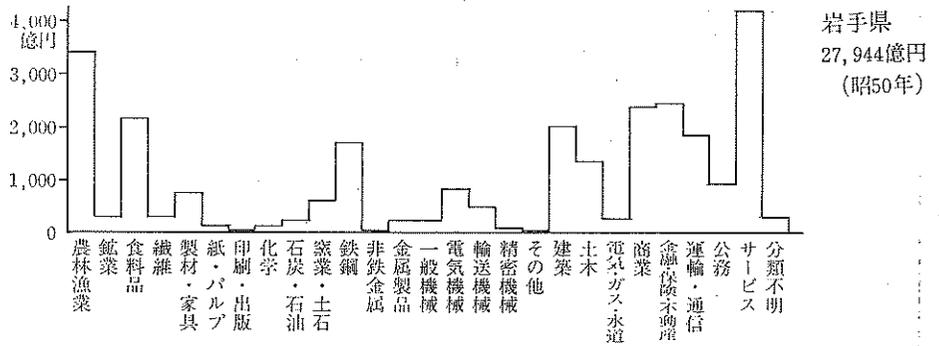
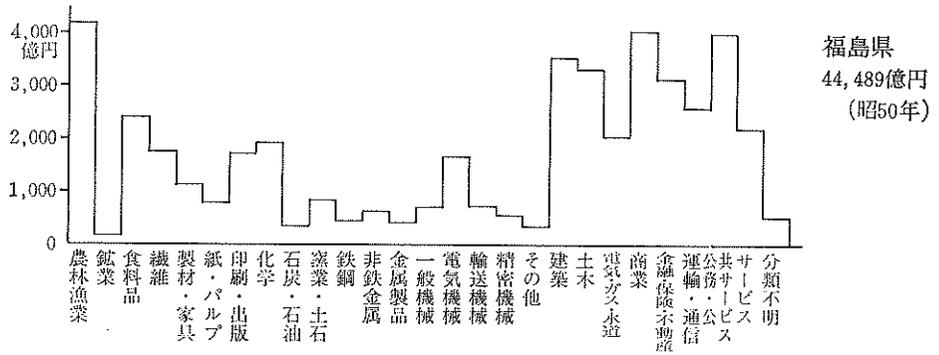
(その3)

昭和52年岐阜県産業連関表(18部門)

	21民間消費	22政府消費	23固定資本 形成	24在庫純増	25輪移出	28輪移入	29関税	30商品税	32最終部門 計	33県内生産額
01 農業	597,516	0	8,495	51,945	483,520	-1,548,400	-4,870	0	-406,794	1,729,682
02 林業	26,815	0	0	7,670	183,963	-383,535	-18	0	-165,098	484,586
03 水産	273,214	0	0	2,271	569	-329,720	0	0	-47,515	57,671
04 鉱業	328	0	0	8,831	68,681	-117,716	-161	0	-40,037	517,143
05 製造業	4,347,367	0	2,242,436	38,188	18,248,030	-15,156,642	-18,889	-5,566	9,913,584	25,963,004
06 建設	0	0	4,947,717	0	0	0	0	0	4,947,717	5,579,585
07 電気・ガス・水道	341,669	42,474	0	0	0	-17,910	0	0	366,289	1,327,937
08 商業	2,664,992	0	404,592	15,169	473,696	-1,424,608	0	0	2,227,545	4,222,260
09 金融	371,577	0	0	0	50,431	-69,101	0	0	352,907	1,343,047
10 不動産	2,696,241	0	0	0	0	0	0	0	2,696,241	3,728,453
11 運輸・通信	1,396,022	0	27,745	2,817	538,393	-90,574	0	0	1,879,330	4,660,702
12 公務	68,441	1,205,346	0	0	0	0	0	0	1,273,787	1,273,787
13 サービス	3,412,611	1,155,280	0	0	39,137	-140,517	0	0	5,271,327	6,400,635
14 事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,292
15 梱包	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,714
16 本社管理費	0	0	0	0	27,100	-458,846	0	0	-431,746	27,100
17 受委託加工賃	0	0	0	0	1,067,320	-325,967	0	0	741,333	1,067,320
18 不明	2,272	0	3,367	-279	188,420	-733,547	-590	-462	-539,332	193,164
19 内生部門計	16,199,065	2,403,100	7,634,352	126,612	21,369,260	-20,797,103	-24,528	-6,028	28,039,538	58,917,082
43 家計外消費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,134,808
44 雇用者所得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,124,032
45 営業余剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,114,746
46 資本減耗引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,538,800
47 間接税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,013
48 補助金(控除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-192,861
49 付加価値部門計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,039,538
50 副産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 県内生産額	16,199,065	2,403,100	7,634,352	126,612	21,369,260	-20,797,103	-24,528	-6,028	28,039,538	86,956,620

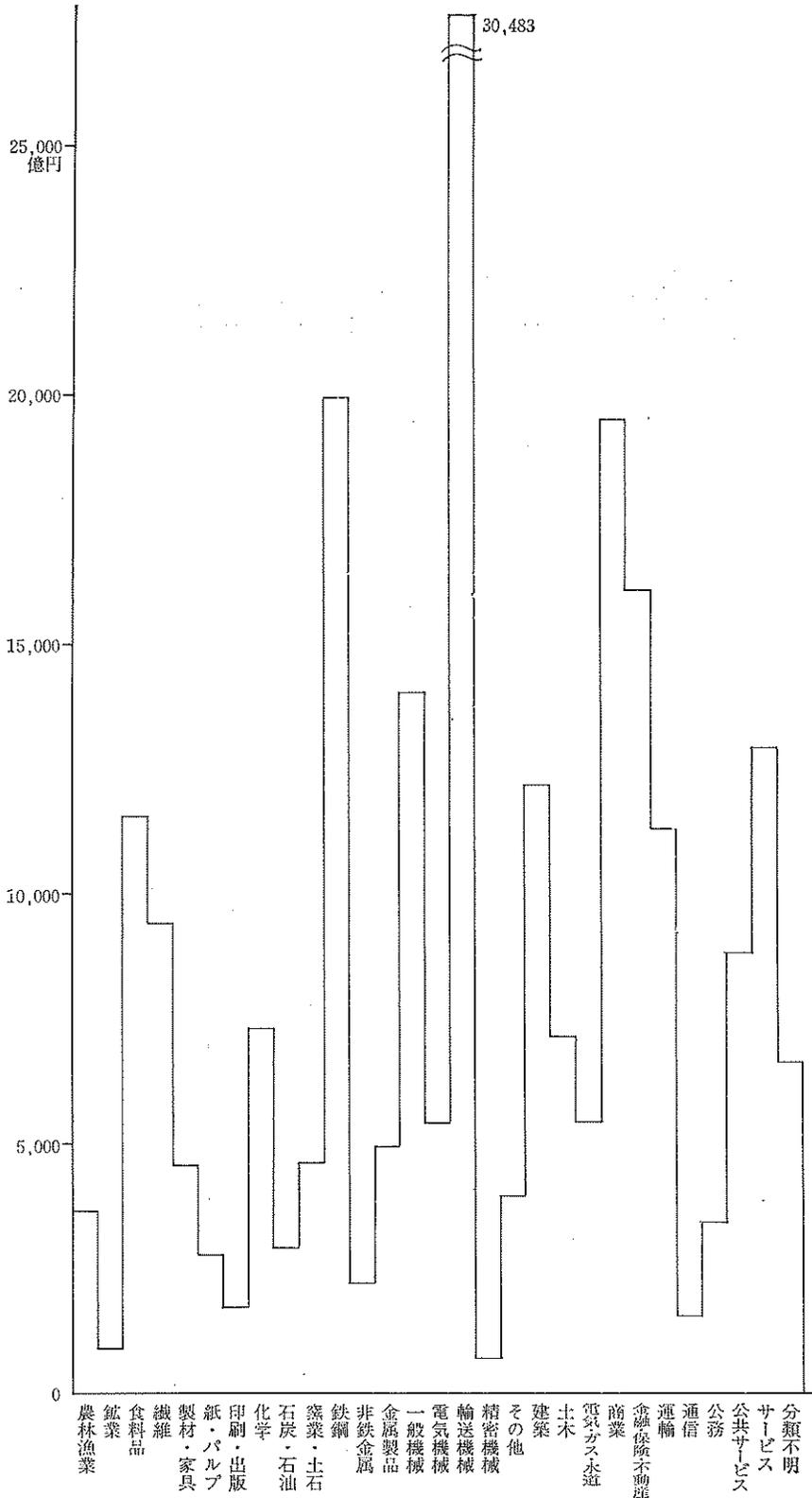
岐阜県の産業連関の骨質(木下)

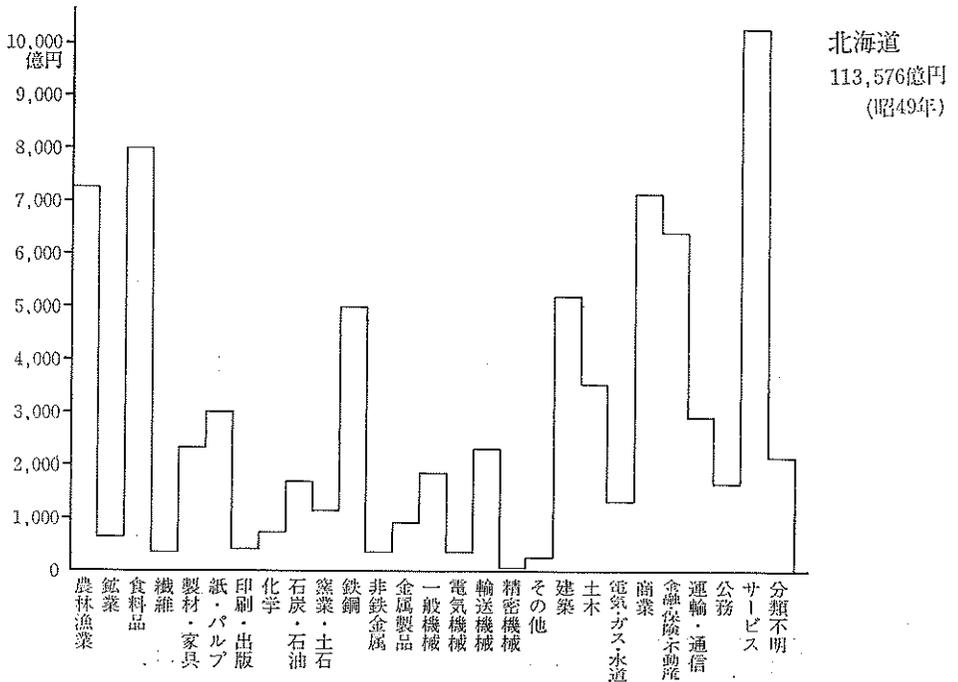
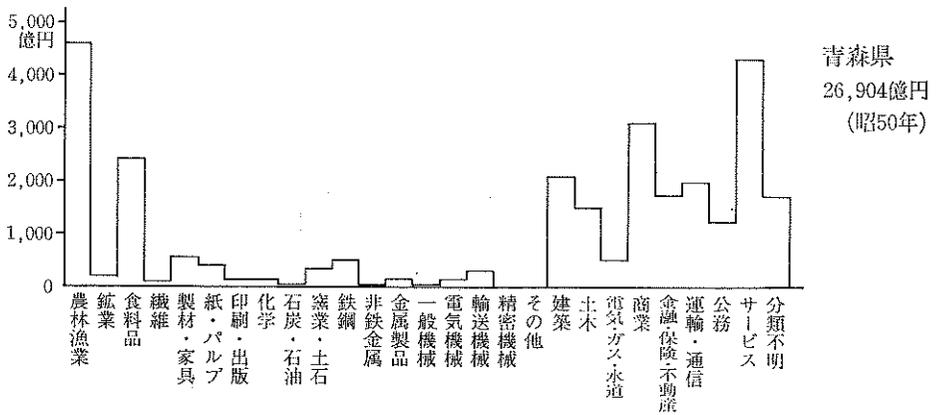
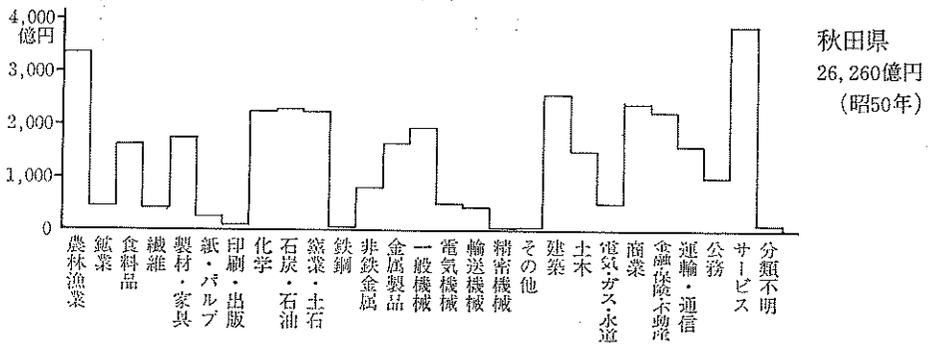
付図一 府県別産業別生産額



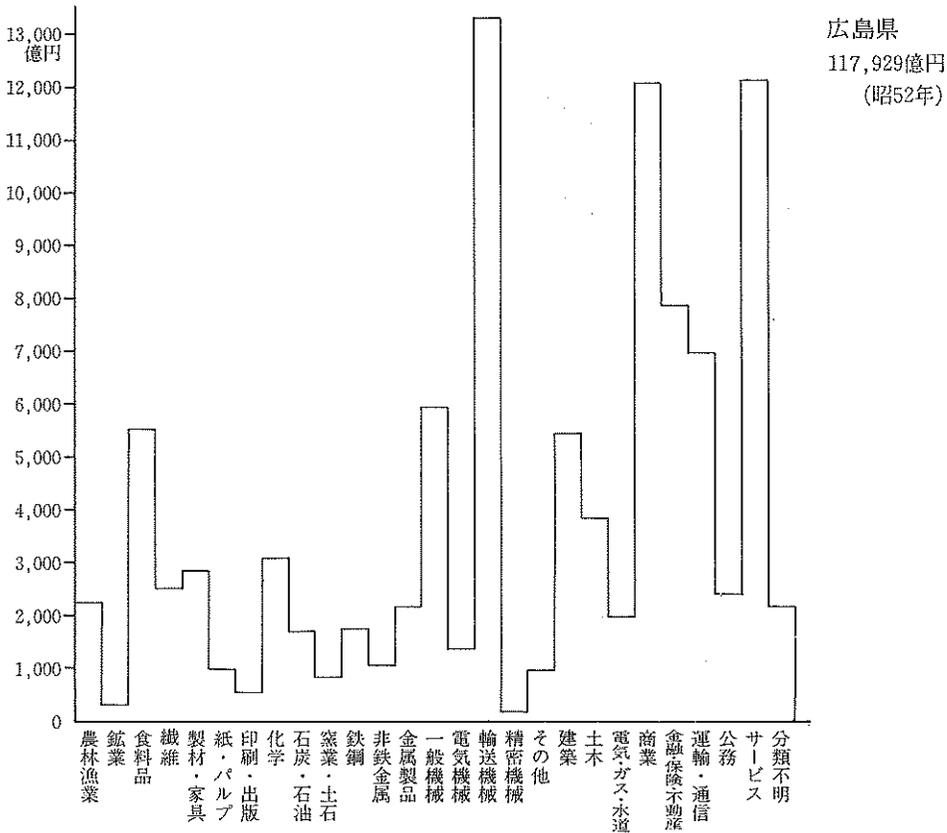
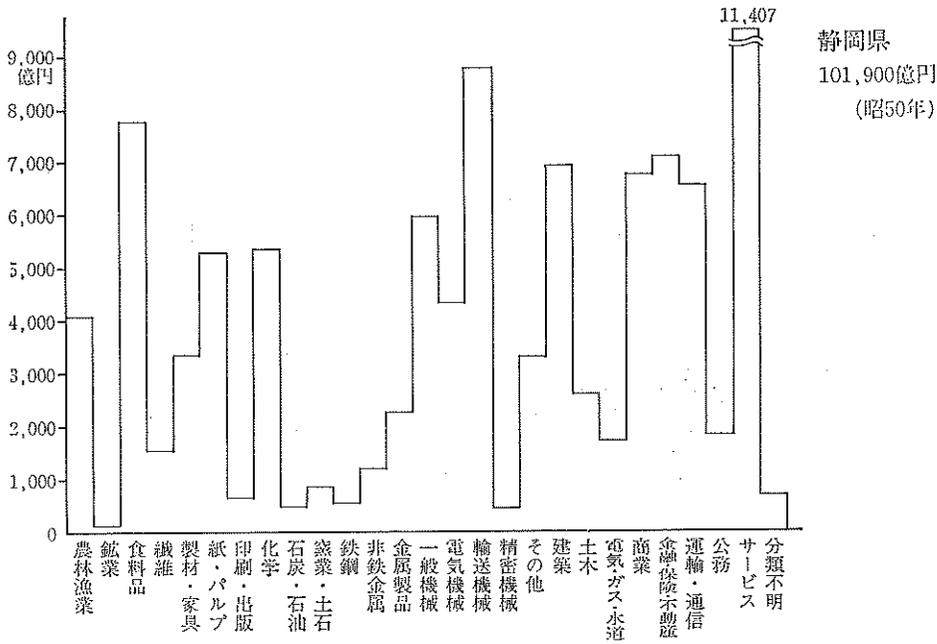
岐阜県の産業構造の特質（木下）

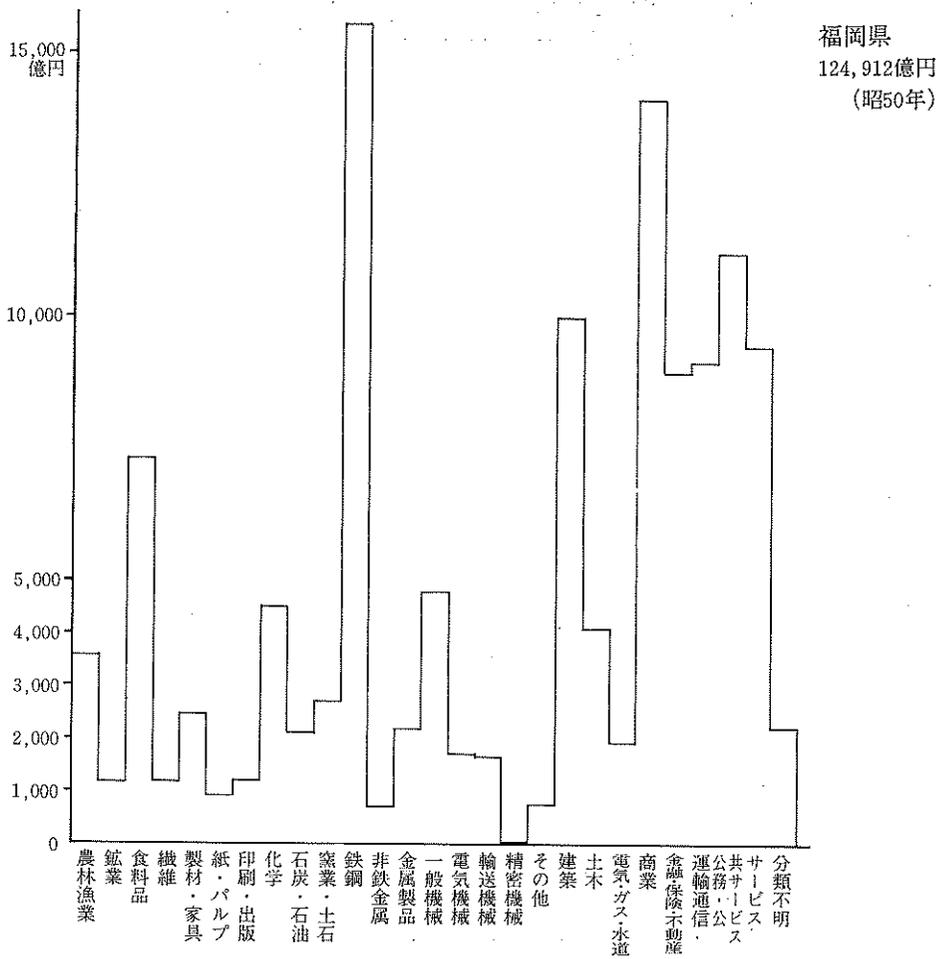
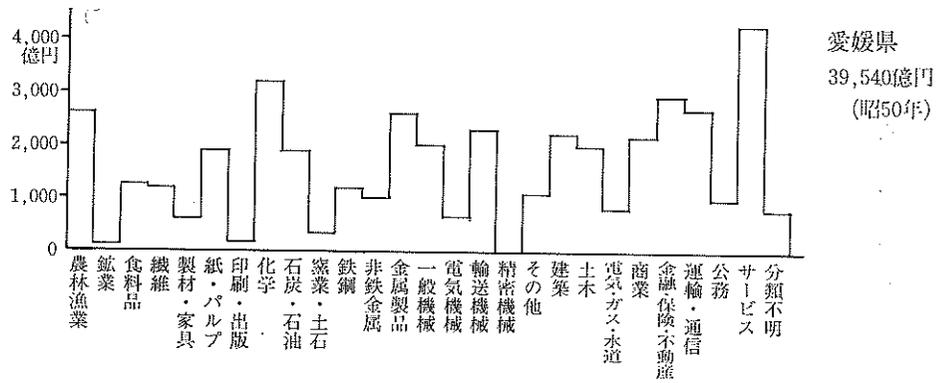
愛知県
235,473億円
(昭50年)



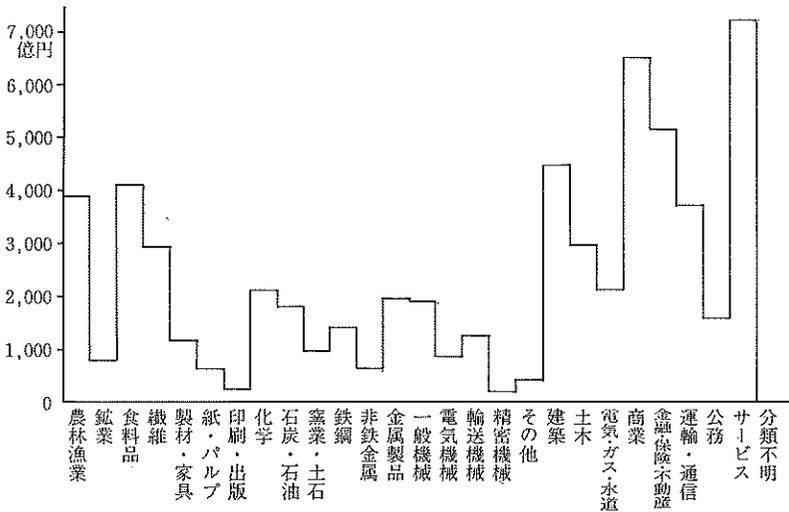
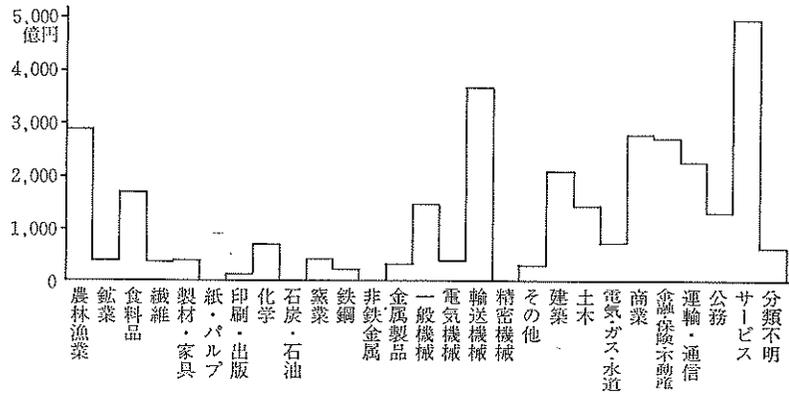
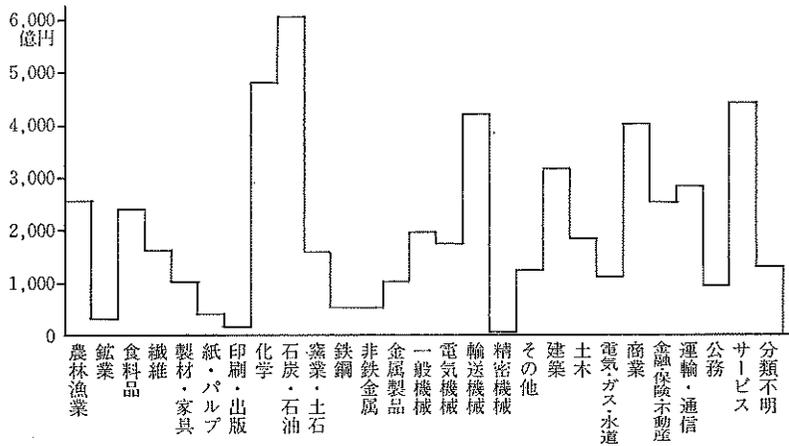


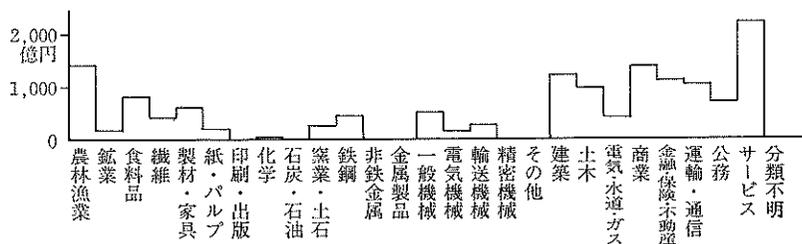
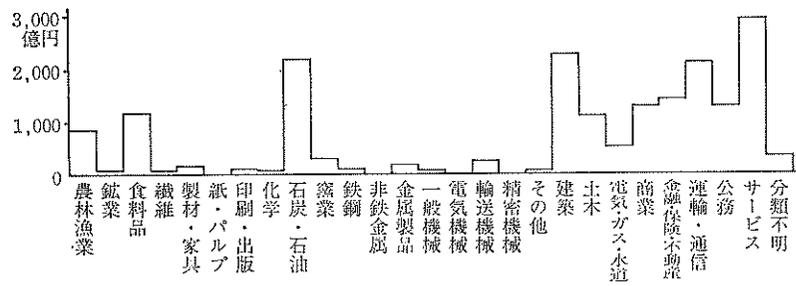
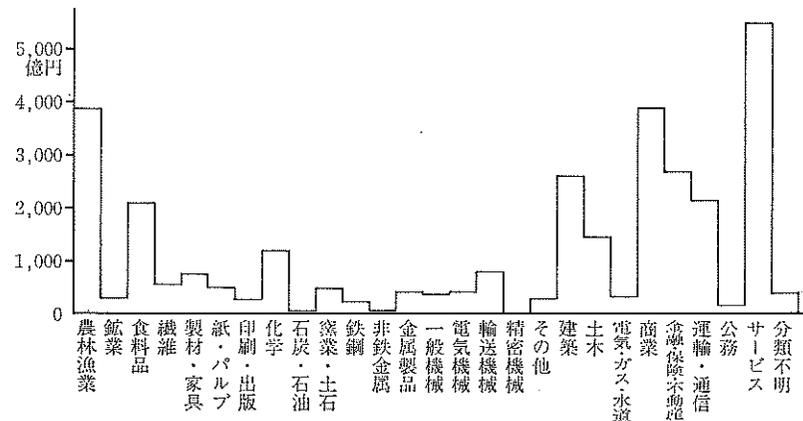
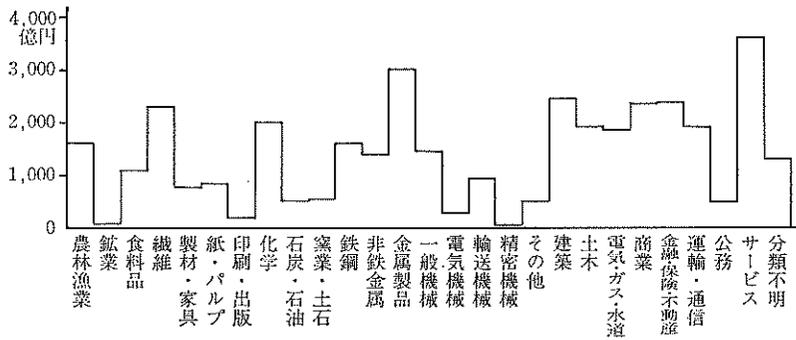
岐阜県の産業構造の特質（木下）



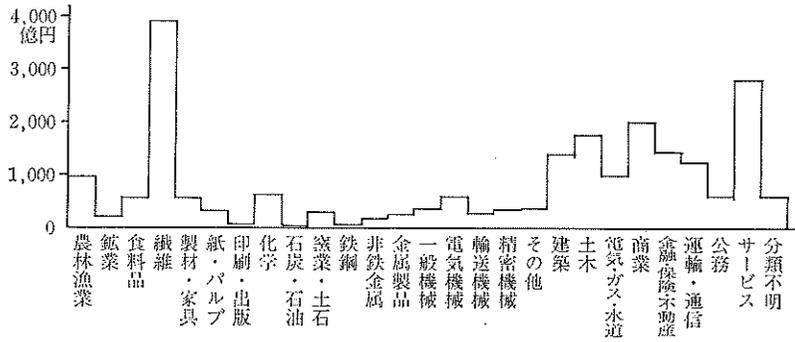


岐阜県の産業構造の特質（木下）

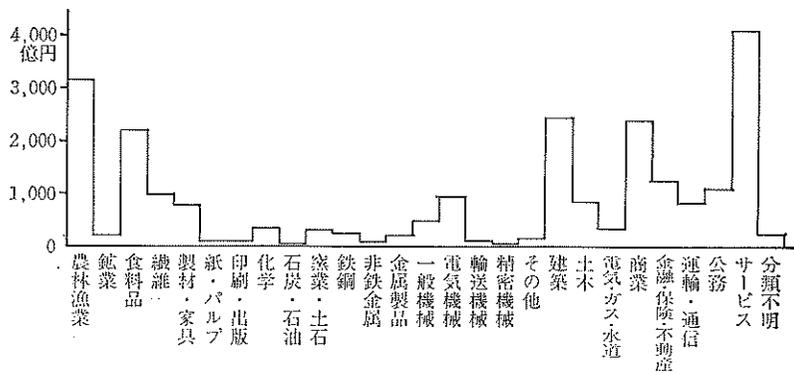




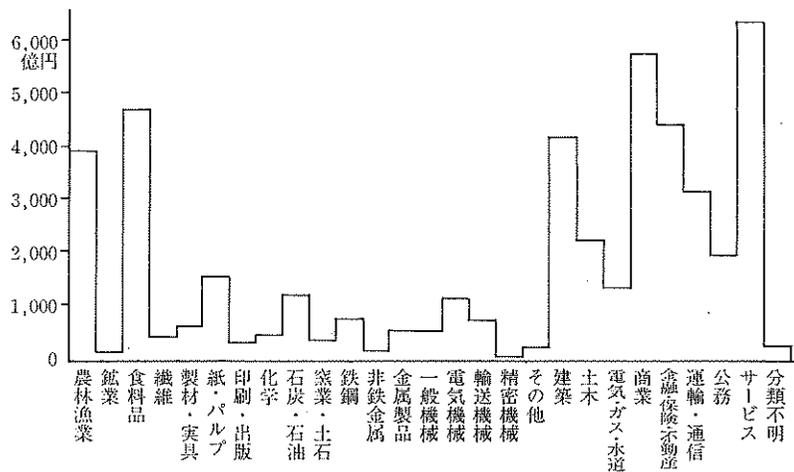
岐阜県の産業構造の特質（木下）



福井県
21,920億円
(昭50年)



山形県
24,469億円
(昭50年)



宮城県
49,060億円
(昭50年)

大阪府
299,442億円
(昭50年)

